



新座市

デジタル・トランスフォーメーション（DX）
推進計画アクションプラン



令和5年度（2023年度）～令和7年度（2025年度）
令和6年（2024年）6月改訂版

1	策定の趣旨	2
2	アクションプランの位置付け	2
3	アクションプランの計画期間	3
4	推進体制	4
5	アクションプランの見直し	4
6	基本方針と方針別事業	5

【暮らしのDX】

(1)	行政手続のオンライン化	7
(2)	マイナンバーカードの普及促進と新たな活用の検討	13
(3)	地域社会のデジタル化	15
(4)	デジタル・デバイド対策の推進	23
(5)	オープンデータの推進	25
(6)	キャッシュレス決済の推進	27

【行政のDX】

(1)	情報システムの標準化・共通化	28
(2)	AI・RPAの利用促進	29
(3)	テレワークの推進	31
(4)	セキュリティ対策の徹底	32
(5)	BPRの取組の推進	33
(6)	デジタル技術活用人材の確保・育成	36
(7)	オンライン会議の推進	38
(8)	ペーパーレス化の推進	39

1

策定の趣旨

本市では、デジタル化を軸として、市民目線に立った質の高い行政サービスの構築に取り組むとともに、スピード重視で既成概念にとらわれない業務改革を進め、本市の課題解決や市民の利便性向上を達成するため、令和4年8月に「新座市DX推進計画（以下「DX推進計画」という。）」を策定しました。

DX推進計画では、少子高齢化の進展による労働力人口や税収の減少などが見込まれる中においても行政サービスを維持してくために、デジタル技術を活用した行政事務の効率化を進めていくこととして、ビジョンと基本方針を定めています。

また、具体的な事業を示すものとして「新座市DX推進計画アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）」を策定することとし、全庁横断的なDXに取り組みます。

【DX推進計画におけるビジョンと基本方針】

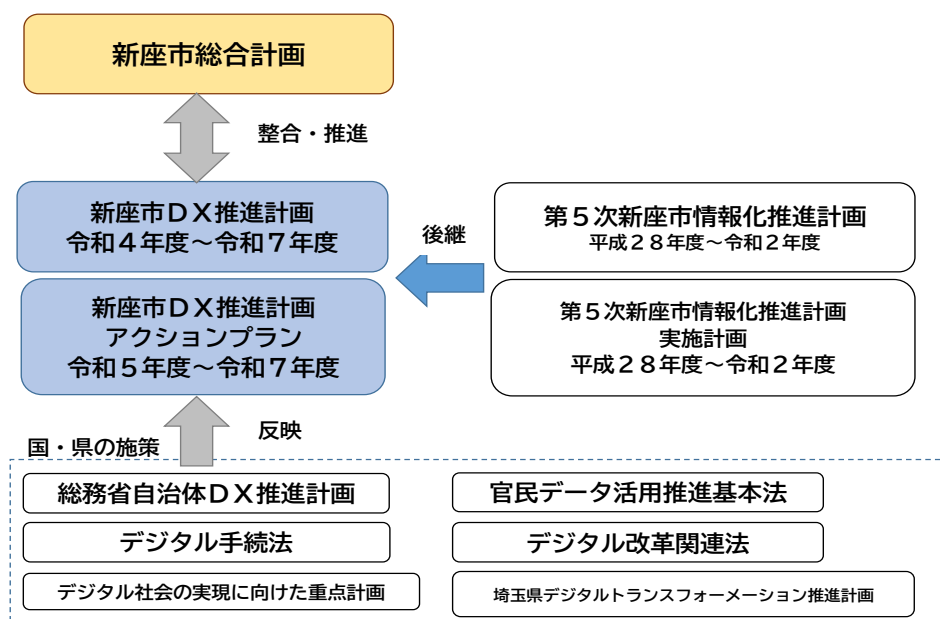
ビジョン	DXの推進により 誰もが便利で生活の豊かさを実感できるまち 新座
基本方針1	暮らしのDX
基本方針2	行政のDX

2

アクションプランの位置付け

DX推進計画は、新座市総合計画を上位計画とし、DX推進の観点から各種施策を実現するための方向性を示すための計画として位置付けています。

本アクションプランは、DX推進計画の取組事項を推進するための具体的な事業計画として、進行管理を行うものです。



◆ SDGs との関係

SDGsとは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称であり、平成27年（2015年）9月の国連サミットで採択された国際目標です。「地球上の誰一人取り残さない」持続可能な世界を目指すため、令和12年（2030年）を年限とする17のゴールで構成されています。

昨今の情報化分野における技術の進展は著しく、今後、あらゆるモノがネットワークでつながる「リアルとデジタルの融合」やAIやロボットにより「人との協働」が起きると言われています。これらの技術が社会生活や身の周りにも大きな変化をもたらすと共に、SDGsの達成にも貢献できる可能性があります。

ただ一方で、パソコンやインターネット等の情報技術を利用する能力及びアクセスする機会を持つ人と持たない人との間に情報格差が生じる問題（デジタル・デバイド）への配慮も必要であることから、SDGsの理念である「地球上の誰一人取り残さない」に則り、誰もが恩恵を受けられる社会の実現を目指して、様々な施策を本アクションプランで示します。



3

アクションプランの計画期間

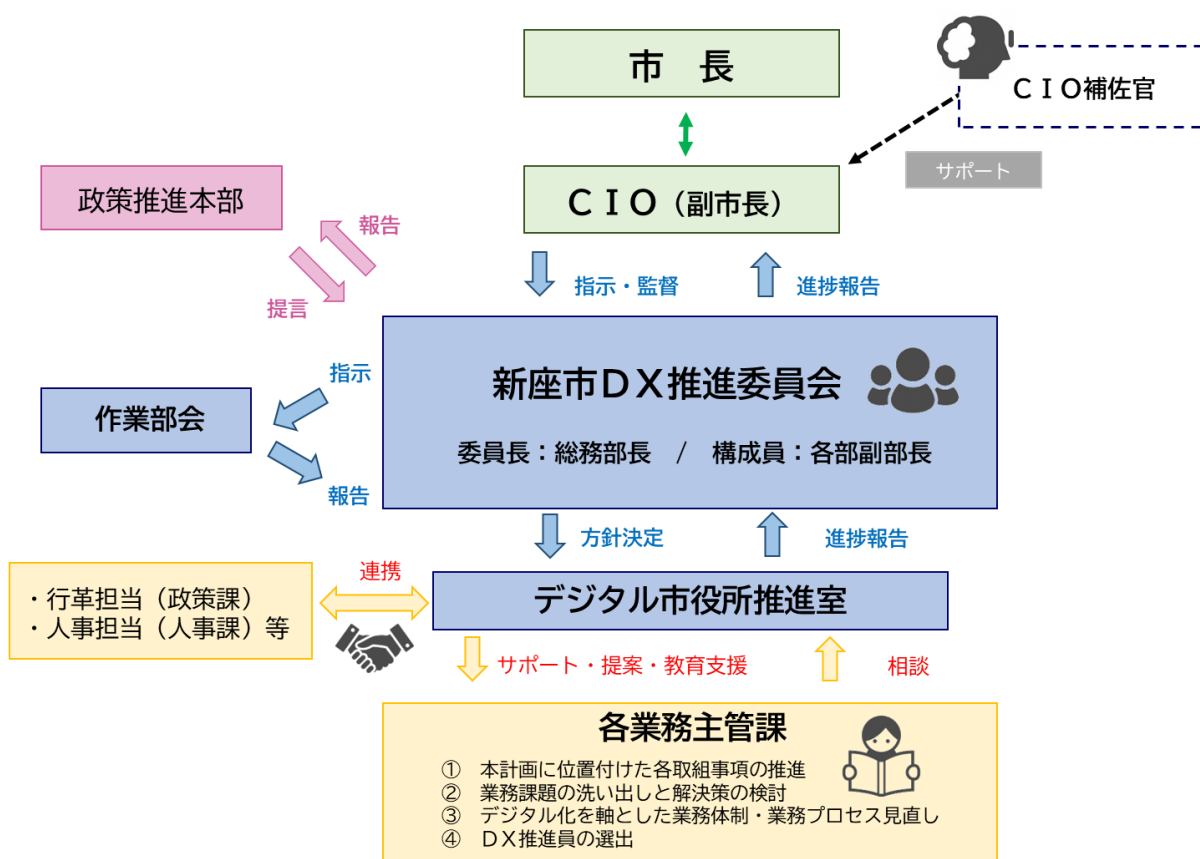
令和5年（2023年）4月から令和8年（2026年）3月まで

4

推進体制

D X施策を推進する組織として「新座市D X推進委員会」を設置し、各業務主管課と緊密に連携しつつ、取組事項の性質に応じて作業部会を設置するなど、庁内横断的な体制でD Xを推進していきます。

また、原則として各部署から「D X推進員」を選出し、各業務主管課における業務課題の洗い出しや課題解決策の提案、業務プロセスの見直しを通じて、市民サービスの向上と業務の効率化を目指します。



5

アクションプランの見直し

プランに位置付けた取組は、その進捗状況や成果を定期的に把握・分析するとともに、社会・経済情勢の変化や新たな課題に的確に対応するため、予算編成を踏まえて毎年度見直しを行います。

◆ 事業一覧表

ビジョン	基本方針	分野	個別事業	事業数
DXの推進により 誰もが便利で生活の豊かさを 実感できるまち 新座	1 暮らしのDX	(1) 行政手続の オンライン化	電子申請・届出サービスの活用	3
			オンライン手続の活用（粗大ごみ収集予約）	1
			マイナポータルの活用による オンライン手続推進	1
			公共施設予約システムの活用	NEW 4
			電子図書館サービスの利用促進	1
			クラウド型被災者支援システムの活用	1
			電子契約の試行	1
		(2) マイナンバー カードの普及促進と 新たな活用の検討	マイナンバーカードの普及促進	1
			マイナンバーカードの利活用検討	1
			申請書自動作成システム導入事業の実施	NEW 1
		(3) 地域社会の デジタル化	オンラインによる行政情報の発信強化	1
			ごみ分別アプリの活用	1
			メールシステムの活用	1
			オンラインを活用した介護予防事業の展開	1
			教育DXの推進	NEW 6
			にいざGIGAスクールNEXT5.0の推進	NEW 2
			デジタル技術を活用した歴史民俗資料館事業の実施	1
			事業者向けIT・DX導入費の補助	1
			町内会のデジタル化推進	1
			公立保育園のICT化	NEW 1
		(4) デジタル・ デバйд対策の推進	公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備	1
			スマホ・パソコン教室等の開催	3
		(5) オープンデータの 推進	統計調査・オープンデータの活用	1
			にいバス／バスロケーションシステムの運用	1
			統合型GISの活用	1
		(6) キャッシュレス 決済の推進	キャッシュレス決済の運用、拡大の検討	1
事業数				39

ビジョン	基本方針	分野	個別事業	事業数
DXの推進により 誰もが便利で生活の豊かさを 実感できるまち 新座	2 行政のDX	(1) 情報システムの 標準化・共通化	自治体の情報システム標準化・共通化	1
		(2) AI・RPAの 利用促進	AI-OCR、RPAの活用拡大	1
			音声テキスト化サービスの活用	1
			AIを活用した相談業務支援サービスの導入	1
			生成AIの活用	NEW1
			(3) テレワークの推進	テレワークの推進
		ビジネスチャットシステムの活用		1
		(4) セキュリティ対策の 徹底	セキュリティ対策の徹底	1
		(5) BPRの取組の推進	納付約束不履行者に対するSMS送信	1
			監視カメラを活用した河川等の維持管理	1
			行政事務の効率化に向けたシステム等の活用	1
			タブレットを活用した現地確認の実施	1
			橋梁維持管理システムを活用した 業務の効率化	NEW1
		(6) デジタル技術活用 人材の確保・育成	外部デジタル人材の活用	1
			DX研修の実施	1
			DX研修への職員派遣	1
		(7) オンライン会議の推進	オンライン会議システム環境整備	1
			定例会議のオンライン開催促進（介護認定審査会）	1
		(8) ペーパーレス化の推進	行政事務の電子化推進	NEW7
			タブレット端末を活用した窓口相談の実施	1
			生活保護システムにおける電子決裁の導入	1
事業数				27
総事業数				66

(1) 行政手続のオンライン化



番号			
1 (1) - No.1			
総合計画の基本政策	基本構想の推進のために		行財政運営
取組事項	電子申請・届出サービスの活用		担当
			デジタル市役所推進室
事業概要	埼玉県及び県内自治体と共同利用している「電子申請・届出サービス」を活用し、様々な市役所の手続のオンライン化を推進する。		
期待される効果	・ 24時間365日、場所を問わずに市への申請・届出が可能となり、市民の利便性向上を図ることができる。 ・ 申請・届出受付後の事務処理が、紙から電子データに移行することにより、業務の効率化が見込まれるため、職員が相談業務等に注力することができる。		
年度計画	令和5年度	・ 電子申請システムの各所属での運用開始に向けた移行作業及び操作説明会等の実施 ・ 行政手続等オンライン化方針に基づく、各種手続オンライン化の推進	
	令和6年度	・ 行政手続等オンライン化方針に基づく、各種手続オンライン化の推進	
	令和7年度		
数値目標	「電子申請・届出サービス」を活用する ①手続数／②申請件数		
令和4年度末実績	① 134手続 ② 12,279件 (※ 令和5年2月7日現在)	令和7年度	① 400手続 ② 60,000件

番号			
1 (1) — No.2			
総合計画の基本政策	にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】		生活環境
取組事項	電子申請システム等を活用した不法投棄通報サービスの活用		担当
			環境課
事業概要	24時間365日、道路や公共の場所への不法投棄に関する情報を通報することができ、迅速な対応につなげる。		
期待される効果	・ 市民等からの情報提供により、不法投棄への迅速な対応が図れる。 ・ 24時間受付可能なことから市民の利便性を向上する。 ・ 職員の電話対応件数を削減できる。		
年度計画	令和5年度	・ 不法投棄の件数の把握 ・ HPや広報により通報サービスの更なる周知	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	電子申請による通報サービス実績数		
令和4年度末実績	13件 (令和5年1月27日現在)	令和7年度	240件 (総受付数の40%)

(1) 行政手続のオンライン化



番号			
1 (1) — No.3			
総合計画の基本政策	やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】		道路
取組事項	電子申請システム等を活用した道路、河川等の通報サービスの活用		担当
			道路管理課、道路河川課
事業概要	・24時間365日、受付可能な電子申請により、道路やガードレール、カーブミラー等の損傷を簡単に市に通報することで、迅速な対応につなげる。		
期待される効果	・市民等からの情報提供により、道路やガードレール、カーブミラー等の損傷に迅速な対応が図れる。 ・24時間受付可能なことから市民の利便性を向上する。 ・職員の電話対応件数を削減できる。		
年度計画	令和5年度	・道路、河川等の損傷の件数の把握 ・HPや広報により通報サービスの更なる周知	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	電子申請による通報サービス実績数		
令和4年度末実績	49件	令和7年度	70件

番号			
1 (1) - No.4			
総合計画の基本政策	にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】	生活環境	
取組事項	オンライン手続の活用（粗大ごみ収集予約）	担当	
		環境課	
事業概要	粗大ごみ収集運搬のインターネットによる予約システムを活用する。		
期待される効果	市民が365日予約が可能になるとともに、粗大ごみ受付センターの業務軽減につながる。		
年度計画	令和5年度	啓発及び周知	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	粗大ごみの予約受付総数における、インターネット予約システムの利用割合		
令和4年度末実績	29.5% （※令和5年1月26日現在）	令和7年度	39%

(1) 行政手続のオンライン化



番号			
1（1）－ No.5			
総合計画の基本政策		基本構想の推進のために	
取組事項	マイナポータルの活用によるオンライン 手続推進	行財政運営	
		担当	
		デジタル市役所推進室、関係各課	
事業概要	全国共通のシステムであるマイナポータル（ぴったりサービス）を活用し、手続のオンライン化を推進する。 まずは、国が「特に国民の利便性向上に資する手続」に位置付けた手続のうち、市区町村対象手続として示された27手続のオンライン化を実施、その他の手続については、国による標準様式の整備状況等を踏まえ、順次オンライン化を実施する。		
期待される効果	オンライン申請による市民の利便性向上		
年度計画	令和5年度	手続のオンライン化を検討及び実施	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	総手続数におけるぴったりサービスを使ったオンライン手続数の割合		
令和4年度末実績	令和5年3月1日開始	令和7年度	総手続数の30%

番号				
1（1）－ No.6				
総合計画の基本政策		生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】	文化芸術	
取組事項	公共施設予約システムの活用 （市民会館、ふるさと新座館ホール）		担当	
			生涯学習スポーツ課	
事業概要		・ 市民会館の利用について、公共施設予約システムを導入する。 ・ 市民会館、ふるさと新座館ホール等の利用に関し、公共施設予約システムを活用する。 ・ オンライン予約の導入・活用		
期待される効果		・ 利用者の利便性向上 ・ 施設の利用者の増加		
年度計画	令和5年度	市民会館への公共予約システムの導入検討		
	令和6年度	市民会館への公共予約システムの導入		
	令和7年度	公共施設予約システムの活用		
数値目標		オンライン予約の利用率		
令和4年度末実績		34%	令和7年度	40%

(1) 行政手続のオンライン化



番号			
1 (1) — No.7			
総合計画の基本政策	生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】	生涯学習	
取組事項	公共施設予約システムの活用（公民館）	担当	
		中央公民館	
事業概要	公共施設予約システムを活用した施設の利用予約の実施		
期待される効果	開庁時間にかかわらず、いつでも施設の利用予約ができる。		
年度計画	令和5年度	システムによる施設の利用予約の検討	
	令和6年度	システムによる施設の利用予約の検討、利用者への周知	
	令和7年度	実施	
数値目標	システムを使用した施設利用予約件数の比率（予約件数全体のうちの比率）		
令和4年度末実績	—	令和7年度	30%

番号			
1（1）－ No.8			
総合計画の基本政策	生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】	スポーツ・レクリエーション	
取組事項	公共施設予約システムを活用した 市内スポーツ施設の利便性向上	担当	
		生涯学習スポーツ課	
事業概要	・福祉の里体育館の利用について、公共施設予約システムを導入する ・システム内でのオンライン決済化の推進		
期待される効果	・利用者の利便性向上 ・事務負担の軽減（窓口、電話対応の減少） ・市内スポーツ施設の利用率向上		
年度計画	令和5年度	福祉の里体育館への公共予約システム導入 オンライン決済の導入検討	
	令和6年度	オンライン決済の導入	
	令和7年度	オンライン決済の推進	
数値目標	使用料収入のキャッシュレス化率		
令和4年度末実績	0%	令和7年度	50%

(1) 行政手続のオンライン化



番号	NEW		
1（1）－ R 6			
総合計画の基本政策	にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】		地域活動
取組事項	公共施設予約システムの活用（集会所）		担当
			地域活動推進課
事業概要	公共施設予約システムを活用した施設の利用予約の実施		
期待される効果	・ 利用者の利便性向上 ・ 施設の利用者の増加		
年度計画	令和6年度	システムによる施設の利用予約の検討、情報収集	
	令和7年度	導入	
数値目標	公共施設等予約システムの利用率		
令和5年度末実績	－	令和7年度	100%

番号			
1（1）－ No.9			
総合計画の基本政策	生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】		生涯学習
取組事項	電子図書館サービスの利用促進	担当	
		中央図書館	
事業概要	新しい生活様式のもと、図書館の非来館型サービスとして、インターネット上で電子書籍を閲覧できる「にいぞ電子図書館」サービスを提供する。		
期待される効果	・天候や時間、場所を問わず利用できることで、図書館への来館が難しい方に対しても読書の機会を提供する。 ・文字の拡大、縮小や読み上げ機能などのウェブアクセシビリティに対応しており、障がい者等が利用しやすいコンテンツを提供できる。		
年度計画	令和5年度	電子書籍の購入及び提供	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	①電子図書館利用登録者数（延べ） ②貸出回数（年）		
令和4年度末実績	①3,300人 ②6,000回	令和7年度	①8,700人 ②15,000回

(1) 行政手続のオンライン化



番号			
1 (1) — No.1 0			
総合計画の基本政策	安全・安心を実感できるまち【安全安心】		危機管理
取組事項	クラウド型被災者支援システムの活用	担当	
		危機管理室、長寿はつらつ課	
事業概要	・被災者支援システムの入替 ・避難行動要支援者支援システムの入替 ・罹災証明書のコンビニ交付サービスに対応		
期待される効果	・クラウドサービスのため、サーバメンテナンスが不要となる。 ・被災者支援業務の迅速化・円滑化が期待される。 ・被災者支援システムと避難行動要支援者支援システムの情報照会が可能となり、連携が取りやすい。 ・大規模災害時において市庁舎が遠い市民の方に対して、負担の軽減が図れる。 ・窓口の混雑が緩和され、高齢者等サポートが必要な方に、丁寧な住民サービスを提供することが可能となる。		
年度計画	令和5年度	システム構築、試験運用、運用開始（10月下旬予定）	
	令和6年度	システム運用、維持管理	
	令和7年度		
数値目標	マイナポータルびったりサービスを利用した罹災証明書交付申請の総数における、システムを利用したコンビニ交付サービスの利用率		
令和4年度末実績	令和5年10月下旬以降開始	令和7年度	30%

番号			
1 (1) — No.1 1			
総合計画の基本政策	基本構想の推進のために		行財政運営
取組事項	電子契約の試行	担当	
		管財契約課	
事業概要	電子契約を活用した契約を行うことで、利便性の向上や業務の効率化を図るもの。試行的に導入し、効果を確認していく。		
期待される効果	・ 印紙の貼付・製本・押印・窓口来庁といった事業者の負担軽減 ・ 紙の使用量削減		
年度計画	令和5年度	・ 電子契約の他市の状況調査・電子契約の契約方式の検討	
	令和6年度	・ 関係規程の整備 ・ 電子契約の導入契約	
	令和7年度	・ 電子契約試行（案件抽出等）	
数値目標	電子契約の試行実施数		
令和4年度末実績	—	令和7年度	1～2件

(2) マイナンバーカードの普及促進と新たな活用の検討



番号			
1（2）－ No.1 2			
総合計画の基本政策	にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】		生活環境
取組事項	マイナンバーカードの普及促進		担当
			市民課
事業概要	マイナンバーカードの申請件数、交付枚数増加につながる施策実施を目指す。		
期待される効果	マイナンバーカードの所有者が増加することに伴い、マイナンバーカードを用いた行政サービス拡充や民間の社会福祉、税・金融事業者の利用機会が増加する。		
年度計画	令和5年度	国の施策の動向を注視し、申請等の周知啓発に取り組む（交付率の推移 R5:70%、R6:85%、R7:100%を目指す）。	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	マイナンバーカードの交付率		
令和4年度末実績	55%	令和7年度	100%

番号			
1（2）－ No.13			
総合計画の基本政策	基本構想の推進のために	行財政運営	
取組事項	マイナンバーカードの利活用検討	担当	
		デジタル市役所推進室、 市民課、課税課 ほか	
事業概要	平成28年から開始している証明書のコンビニ交付サービスに加え、本人確認機能を活用したオンライン申請手続を拡充する。 マイナンバーカードの健康保険証利用や「市民カード」としての活用等を注視し、先進自治体の取組事例を参考にした調査研究を行う。		
期待される効果	・ 市民の利便性向上 ・ オンライン申請による窓口の混雑緩和		
年度計画	令和5年度	・ 本人確認機能を活用したオンライン申請手続の拡充 ・ マイナンバーカード利用サービスの調査研究	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	マイナンバーカードの本人確認機能を活用したオンライン申請件数 （コンビニ交付を含む）		
令和4年度末実績	23,935 （令和5年2月末時点）	令和7年度	26,872

(2) マイナンバーカードの普及促進と新たな活用の検討



番号		NEW	
1（2）－ R 6			
総合計画の基本政策	にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】		生活環境
取組事項	申請書自動作成システム導入事業の実施		担当
			市民課
事業概要	市民の利便性向上及び職員の負担軽減に資するため、マイナンバーカードの電子証明書に係る更新手続等の際に市民に記入をお願いしている申請書等について、マイナンバーカードから基本4情報を取り出し、申請書等への転記を行うことで、市民が手書きで申請書等に記入をせずに手続を行える「申請書自動作成システム」を導入する。		
期待される効果	・ 市民の手書きの負担や、誤字脱字による書き直しが不要となることによる、 窓口滞在時間の短縮 ・ 職員による、誤字脱字のチェック負担の軽減		
年度計画	令和6年度	申請書自動作成システムの導入・活用	
	令和7年度	申請書自動作成システムの活用	
数値目標	申請書自動作成システムで作成された申請書の件数		
令和5年度末実績	－	令和7年度	26,000

(3) 地域社会のデジタル化



番号			
1（3）－ No.14			
総合計画の基本政策	基本構想の推進のために	シティプロモーション	
取組事項	オンラインによる行政情報の発信強化	担当	
		シティプロモーション課	
事業概要	市公式サイトやSNSなどの様々なデジタル媒体を用いて、多様な利用者に対し、わかりやすい行政情報の発信を行う。		
期待される効果	市公式サイトをリニューアルし、知りたい情報へのアクセス性の向上、市から知らせたい情報や市の魅力を効果的に発信し、市民の利便性を高める。継続してアクセシビリティ対応の強化を図り、様々なデジタル媒体に対応させ、誰もが利用しやすい情報発信が行えるようになる。		
年度計画	令和5年度	ウェブサイト再構築・運用保守	
	令和6年度	ウェブサイト運用保守	
	令和7年度		
数値目標	トップページからの直帰率（平均％／月） （トップページから他のページに遷移せずにサイトを離れた利用者の割合＝トップページで知りたい情報の掲載先がわからずに諦めて離れた人の数を減らす）		
令和4年度末実績	25	令和7年度	20

番号			
1（3）－ No.15			
総合計画の基本政策		にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】	
取組事項	ごみ分別アプリの活用	生活環境	
		担当	
		環境課	
事業概要	収集日カレンダー、分別辞典、ごみの出し方、チャットボット機能を備えたスマートフォンの「ごみ分別アプリ」を導入する。		
期待される効果	アプリ、チャットボットを導入することで、市民がいつでも分別方法や収集日を把握することが可能となり、また、職員の当該相談対応の業務軽減にもつながる。		
年度計画	令和5年度	新しいアプリの導入	
	令和6年度	周知及び啓発	
	令和7年度		
数値目標	アプリのダウンロード数		
令和4年度末実績	－	令和7年度	30,000件

(3) 地域社会のデジタル化



番号			
1（3）－ No.16			
総合計画の基本政策		みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	
取組事項	メールシステムの活用	子育て支援	
		担当	
事業概要		児童発達支援センター	
		児童発達支援センターにおいて、メールシステムを活用し、保護者への連絡を迅速に行う。 また、これまで紙ベースで発行していた給食献立や園だより等をメールに添付することで、ペーパーレス化を図る。	
期待される効果	・保護者への迅速かつ正確な情報伝達 ・業務効率の改善 ・文書事務の効率化、ペーパーレス化		
年度計画	令和5年度	メールシステムの活用（緊急連絡、給食献立配布）	
	令和6年度	メールシステムの活用（緊急連絡、給食献立、園だより配布）	
	令和7年度		
数値目標	メールシステムを活用した件数		
令和4年度末実績	32件	令和7年度	40件

番号			
1（3）－ No.17			
総合計画の基本政策		みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	
取組事項	オンラインを活用した介護予防事業の展開	高齢者福祉	
		担当	
		介護保険課	
事業概要	・事業実施会場への移動が難しい高齢者や感染症対策を行いながら健康維持に努めたい高齢者を対象に、オンライン端末を活用した自宅から参加できる介護予防教室を実施 ・情勢に合わせて事業を実施		
期待される効果	・コロナ禍で外出を控える高齢者への介護予防の普及啓発 ・会場に集まることが難しい高齢者へ、介護予防に取り組む機会の創出		
年度計画	令和5年度	オンライン介護予防教室の実施	
	令和6年度	オンライン介護予防教室（ハイブリッド型）の実施	
	令和7年度	アプリケーションを使用した事業の実施	
数値目標	事業参加者数		
令和4年度末実績	23人	令和7年度	30人

(3) 地域社会のデジタル化



番号			
1（3）－ No.18			
総合計画の基本政策		生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】	
取組事項	先駆的な教育ネットワークの運用	学校教育	
		担当	
		教育総務課	
事業概要	教育ネットワーク並びにその上で稼働する端末及びシステムがリリース満了を迎えることに合わせ、文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」における「自治体が目指すべき構成」である「ネットワーク分離を必要としない認証によるアクセス制限を前提とした構成」に沿った「ゼロトラストネットワーク」を全国でもいち早く採用し、運用する。 事業者及びソリューションの選定にあたっては、プロポーザルの実施により公平・公正性の確保及び構築費用の削減に努める。		
期待される効果	・ 利用者IDの統合、シングルサインオンの採用、テレワーク導入による利便性の向上 ・ フルクラウド化による耐障害性の向上、拡張性の確保、管理コストの削減 ・ 生体認証や端末認証、多層防御（クラウド、経路、端末）によるセキュリティ確保		
年度計画	令和5年度	新たな教育ネットワークの整備	
	令和6年度	教育ネットワークの運用	
	令和7年度		
数値目標	対応拠点数		
令和4年度末実績	25拠点	令和7年度	25拠点

番号			
1（3）－ No.19			
総合計画の基本政策	生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】		学校教育
取組事項	自動採点システムの導入（中学校）	担当	
		教育総務課	
事業概要	新たな教育ネットワークの稼働に合わせ、テストの採点や集計をデジタル化し、一部設問では自動採点も行うシステムを中学校に導入する。		
期待される効果	・テスト採点業務負荷の軽減 ・正確な採点による公平性の確保と不正の抑止 ・採点データの蓄積による一人一人への的確な指導と課題分析		
年度計画	令和5年度	自動採点システムの導入	
	令和6年度	自動採点システムの運用	
	令和7年度		
数値目標	導入校数		
令和4年度末実績	－	令和7年度	6校

(3) 地域社会のデジタル化



番号			
1（3）－ No.20			
総合計画の基本政策		生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】	学校教育
取組事項	保護者連絡システムの導入	担当	
		教育総務課	
事業概要	新たな教育ネットワークの稼働に合わせ、従前のスクールメールを拡充し、学校と保護者が双方向で連絡可能な保護者連絡システムを導入する。		
期待される効果	・学校からの通知物のデジタル化による渡し忘れの防止及びペーパーレスの実現 ・保護者からの欠席・遅刻連絡の定型化による業務負担の軽減		
年度計画	令和5年度	保護者連絡システムの導入	
	令和6年度	保護者連絡システムの運用	
	令和7年度		
数値目標	導入校数		
令和4年度末実績	－	令和7年度	23校

番号			
1（3）－ No.21			
総合計画の基本政策	生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】	学校教育	
取組事項	教育データの利活用	担当	
		教育総務課	
事業概要	新たな教育ネットワークの稼働に合わせて蓄積を開始する種々の教育データを集積、分析し、多面における有機的な利活用を図る。		
期待される効果	真に「個別最適な学び」と「協働的な学び」が実現する。		
年度計画	令和5年度	教育データ集積の開始	
	令和6年度	教育データ集積	
	令和7年度	集積した教育データの利活用の開始	
数値目標	利用可能な状態に蓄積された教育データの件数		
令和4年度末実績	－	令和7年度	13,000人分

(3) 地域社会のデジタル化



番号			
1（3）－ No.22			
総合計画の基本政策	生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】		学校教育
取組事項	電子黒板の導入（中学校）		担当
			教育総務課
事業概要	GIGAスクール構想で導入した可動式コンピュータと連携して学校教育の幅を広げるため、中学校に電子黒板を導入する。		
期待される効果	・ 画像や動画など視覚的に説明することによる生徒の学習意欲及び理解度の向上 ・ 授業内容の保存による、教員の資料作成効率化と生徒の復習の効率化		
年度計画	令和5年度	電子黒板の導入	
	令和6年度	電子黒板の活用	
	令和7年度		
数値目標	電子黒板の導入台数		
令和4年度末実績	－	令和7年度	168台

番号		NEW					
1（3）－ R 6							
総合計画の基本政策		生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】		学校教育			
取組事項		電子黒板の導入（小学校）		担当			
				教育総務課			
事業概要		GIGAスクール構想で導入した可動式コンピュータと連携して学校教育の幅を広げるため、小学校（高学年）に電子黒板を導入する。					
期待される効果		・ 画像や動画など視覚的に説明することによる児童の学習意欲及び理解度の向上 ・ 授業内容の保存による、教員の資料作成効率化と生徒の復習の効率化					
年度計画		令和6年度		電子黒板の導入			
		令和7年度		電子黒板の活用			
数値目標		電子黒板の導入台数					
令和5年度末実績		－		令和7年度		117台	

(3) 地域社会のデジタル化



番号			
1 (3) - No.23			
総合計画の基本政策		生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】	学校教育
取組事項	にいがGIGAスクールNEXT5.0の推進	担当	
		教育支援課	
事業概要	「令和の日本型教育」の実現を目指し、授業改善を進める。AI型教材（Qubena）やロイロノート・スクールの活用による学習の個性化と、学習ログを活用し客観的に評価する指導の個別化による「個別最適な学び」。インターネットを介した意見交流や意見集約、異学年・他校・地域との交流など、多様な他者との「協働的な学び」。これらを実現するため、可動式コンピュータを活用したハイフレックス授業へ転換し、Society5.0を自在に生きる力を育む。		
期待される効果	・学力の向上 ・「多様な他者との協働」により育まれるレジリエンス（逆境に負けない心） ・教育格差の縮小 ・不登校児童生徒の学びの保障 ・生産性の向上によるワークライフバランスの充実（教員の働き方改革）		
年度計画	令和5年度	MEXCBTの稼働、学習eポータルの稼働	
	令和6年度	公正に個別最適化され、多様な他者と協働的に学ぶ授業の実現	
	令和7年度	これまでの実践とICTとのベストミックスによる授業改善	
数値目標	授業改善でSociety5.0を自在に生きる力を育む		
令和4年度末実績	・MEXCBTの試行、学習eポータルの試行 ・Qubena及びロイロノート・スクールの全校導入	令和7年度	これまでの実践とICTとのベストミックスによる授業改善

番号		NEW	
1（3）－ R 6			
総合計画の基本政策	生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】		学校教育
取組事項	ロイロノート・スクールを活用した授業のDX		担当
			教育支援課
事業概要	1人1台端末を活用した令和の日本型学校教育の実現		
期待される効果	・児童生徒主体の授業の創出。 ・誰1人取り残さない授業の実現。		
年度計画	令和6年度	ロイロノート・スクールを活用した授業改善	
	令和7年度	全学年でロイロノート・スクールを活用した授業の日常化	
数値目標	授業支援システムの学習者及び指導者のDAU（1日の活用率の月平均）		
令和5年度末実績	—	令和7年度	75%

(3) 地域社会のデジタル化



番号			
1（3）－ No.24			
総合計画の基本政策		生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】	文化芸術
取組事項	デジタル技術を活用した歴史民俗資料館事業の実施	担当	
		歴史民俗資料館	
事業概要	・デジタルサイネージによる情報発信 ・ウェブサイト、SNS等各媒体での情報発信		
期待される効果	・来館者への情報提供 ・歴史民俗資料館との接点が少ない青年層などへの歴史民俗資料館事業波及		
年度計画	令和5年度	歴史民俗資料館事業のインターネットの活用	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	①デジタルサイネージ ②ウェブサイト更新件数		
令和4年度末実績	①デジタルサイネージ：1回 ②ウェブサイト：10回	令和7年度	①デジタルサイネージ：3回 ②ウェブサイト：36回

番号			
1（3）－ No.25			
総合計画の基本政策	にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】		地域経済振興
取組事項	事業者向けIT・DX導入費の補助		担当
			産業振興課
事業概要	地域社会のデジタル化を推進するため、市内事業者にIT・DXに係る導入費用の一部を補助するもの（新座市中小企業者IT・DX導入費補助金） ※補助率1/2（補助上限額10万円）		
期待される効果	市内事業者のDX導入による生産性向上 等		
年度計画	令和5年度	新座市中小企業者IT・DX導入費補助金の執行	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	各年度 当該補助件数 20件		
令和4年度末実績	15件	令和7年度	20件

(3) 地域社会のデジタル化



番号			
1（3）－ No.26			
総合計画の基本政策		にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】	
取組事項	町内会のデジタル化推進	地域活動	
		担当	
事業概要		地域活動推進課	
事業概要	・スマートフォン教室等を活用した、デジタルの基礎習得支援 ・YouTube新座市公式チャンネルを活用した、町内会のデジタル化に役立つ情報の配信 ・電子回覧板等町内会活動をサポートするアプリの導入		
期待される効果	・デジタルに対する苦手意識や知識不足の解消を支援することで、スムーズなデジタル化推進の土台を作ることができる。 ・YouTubeを活用し常時必要な情報を得られる環境を整備することで、町内会内でデジタル関連の知識を引き継ぐ等の負担がなくなる。 ・情報の交換や伝達を容易に行える環境を整備することで、活動を活発化する。		
年度計画	令和5年度	スマートフォン教室・YouTubeの活用	
	令和6年度	電子回覧板等サポートアプリの試験導入	
	令和7年度	各町内会の実情に則したデジタル化支援	
数値目標	電子回覧板等サポートアプリの導入		
令和4年度末実績	－	令和7年度	10団体

番号		NEW	
1（3）－ R 6			
総合計画の基本政策		生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】	
取組事項	公立保育園の I C T 化		就学前教育
			担当
		保育課	
事業概要	・ 園内のW i - F i 環境の整備 ・ 新たな保育業務システムの導入 ・ タブレット端末の導入		
期待される効果	・ 保育園職員の事務負担軽減 ・ 保護者の利便性の向上		
年度計画	令和 6 年度	保育業務システムの使用開始	
	令和 7 年度	保育業務システムの機能拡大	
数値目標	アプリサービスの満足度		
令和 5 年度末実績	－	令和 7 年度	3. 5

(4) デジタル・デバイド対策の推進



番号			
1（４）－ No.27			
総合計画の基本政策		基本構想の推進のために	
取組事項	公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備	行財政運営	
		担当	
		デジタル市役所推進室、各施設所管課	
事業概要		整備済みの公衆無線LAN（Wi-Fi）を維持管理し、市民の利便性向上を図る。 また、各施設において、利用者のニーズや財政状況を考慮しながら、未設置箇所への設置検討を行う。 さらに、ローカル5Gなどの先端通信技術情報収集を行うとともに、庁内の活用方法について適宜照会を行う。	
期待される効果		・市民の利便性向上 ・防災対策 ・社会全体への高速通信インフラの普及	
年度計画	令和5年度	・設置済み施設及び新規導入施設との調整及び設置 ・整備済箇所の維持管理 ・先端通信技術の情報収集	
	令和6年度	・整備済箇所の維持管理	
	令和7年度	・先端通信技術の情報収集	
数値目標		公衆無線LAN（Wi-Fi）提供施設・エリア数	
令和4年度末実績		15か所	令和7年度
			20か所

番号			
1（4）－ No.28			
総合計画の基本政策	基本構想の推進のために		行財政運営
取組事項	高齢者向けスマホ教室の開催	担当	
		デジタル市役所推進室	
事業概要	国の地域連携型「利用者向けデジタル活用支援推進事業」を活用し、事業者の協力を得ながら、市内の公共施設において、高齢者向けのスマホ教室を実施する。		
期待される効果	デジタル技術に不得手な高齢者がスマホやインターネットなどの情報技術を活用して、公共サービスを積極的に利用することができる。		
年度計画	令和5年度	スマホ教室の企画調整・実施	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	①スマホ教室（「利用者向けデジタル活用支援推進事業」）実施回数（年間） ②参加者数(年間)		
令和4年度末実績	① 36回 ② 136人	令和7年度	① 85回 ② 342人

(4) デジタル・デバイド対策の推進



番号			
1（４）－ No.29			
総合計画の基本政策	みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	高齢者福祉	
取組事項	高齢者を対象としたパソコン教室等の開催	担当	
		長寿はつつ課	
事業概要	・高齢者いきいき広場において、パソコン教室を開催 ・老人福祉センター及び第二老人福祉センターにおいて、パソコン教室及びスマホ教室を開催		
期待される効果	・デジタル機器の取扱を学ぶ機会の提供による高齢者のデジタル・デバイドの解消 ・仲間づくりや趣味活動に繋がる ・コミュニケーションツールとしての活用 ・デジタル化の恩恵を受けることによる生活の質の向上		
年度計画	令和５年度	パソコン教室、スマホ教室等の開催	
	令和６年度		
	令和７年度		
数値目標	高齢者いきいき広場パソコン教室の開催回数、老人福祉センターにおけるパソコン教室及びスマホ教室の開催回数（年間）		
令和４年度末実績	315回	令和７年度	324回

番号			
1（４）－ No.30			
総合計画の基本政策	生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】	生涯学習	
取組事項	スマホ・パソコン教室等の開催	担当	
		中央公民館	
事業概要	スマホ・パソコンに関する講座・教室を開催し、ＩＣＴ活用を推進し、地域活動の活性化を図る。		
期待される効果	・デジタル・デバイドの解消を図る。 ・シニア世代のＩＣＴ活用を促進し、コミュニケーションを活性化する。		
年度計画	令和５年度	スマホ・パソコンに関する講座・教室	
	令和６年度		
	令和７年度		
数値目標	スマホ・パソコン教室等の開催回数		
令和４年度末実績	15講座 開催回数 63回（延べ・見込）	令和７年度	20講座 開催回数 70回（延べ）

(5) オープンデータの推進



番号			
1（５）－ No.3 1			
総合計画の基本政策		基本構想の推進のために	
取組事項	統計調査・オープンデータの活用	担当	
		デジタル市役所推進室	
事業概要		埼玉県オープンカタログサイトにおいて、本市のオープンデータを掲載している。 毎年度データの更新を行いつつ、他自治体の公開しているデータの種類及び形式を確認し、本市の新規掲載するデータの検討を行う。 なお、市ホームページとの掲載情報の整合性を図り、データの更新状況や公開場所が散逸しないよう配慮する。	
期待される効果		・オープンデータ利活用による、官民協働を通じた諸課題の解決及び経済活性化 ・ビッグデータや統計情報等の分析による、行政の高度化及び効率化 ・本市行政の透明性の向上	
年度計画	令和５年度	・「推奨データセット」から「自治体標準データセット」の移行 ・各所属でのデータ更新	
	令和６年度	・各所属でのデータ更新 ・新規掲載データの検討	
	令和７年度		
数値目標		オープンデータの公開ファイル数	
令和４年度末実績		9	令和７年度 18

番号			
1（5）－ No.3 2			
総合計画の基本政策		やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】	公共交通網
取組事項	にいいバス／バスロケーションシステムの運用	担当	
		交通政策課	
事業概要	バス待ち時の利便性や快適性の向上に努めるためのバスロケーションシステムの導入		
期待される効果	利用者が、バスの運行状況を確認することで待ち時間の確認ができるなど、利便性や快適性が向上し、利用が増える。 バス事業者においても、運転間隔の調整や道路状況に左右されやすいバスの運用を改善することができる。		
年度計画	令和5年度	システムの導入	
	令和6年度	システムの運用	
	令和7年度		
数値目標	にいいバスの年間利用者数		
令和4年度末実績	125,831人	令和7年度	179,847人

(5) オープンデータの推進



番号			
1（5）－ No.33			
総合計画の基本政策	基本構想の推進のために	行財政運営	
取組事項	統合型GISの活用	担当	
		デジタル市役所推進室 都市計画課	
事業概要	機能の陳腐化が著しい既存の本市地理情報システム（GIS）を再構築することで、機能性及び操作性を向上させる。 運用後は、ニーズに応じた地図情報を市民・市職員に提供するとともに、暮らしに役立つ情報を的確に市民へ発信できるツール、オープンソースとして活用する。		
期待される効果	・主な利用者である民間事業者（土地・住宅開発業者等）の来庁・問合せ数を減らす等のサービス向上 ・市職員の活用による、各種分野での行政サービスの向上及び市職員のBPR促進 ・オープンデータの利用促進		
年度計画	令和5年度	・構築事業者決定 ・構築作業 ・試験運用 ・本運用開始	
	令和6年度	・運用評価 ・個別システムの統合検討 ・申請・手続オンライン化検討	
	令和7年度		
数値目標	①にぎざマップ（市民公開向け）月間アクセス数 ②庁内向けシステム（市職員向け）月間アクセス数		
令和4年度末実績	①にぎざマップ…2,700 ②庁内向けシステム…800	令和7年度	①にぎざマップ…5,000 ②庁内向けシステム…1,500

(6) キャッシュレス決済の推進



番号			
1（6）－ No.34			
総合計画の基本政策	基本構想の推進のために		行財政運営
取組事項	キャッシュレス決済の運用、拡大の検討	担当	
		各施設所管課	
事業概要	・ 証明書交付窓口（市民課、課税課及び納税課）に整備したキャッシュレス決済環境の運用 ・ キャッシュレス決済の利用状況を踏まえた取扱窓口拡大の検討		
期待される効果	・ 市民の利便性向上 ・ 現金の取扱いが減ることによるリスク低減及びレジ締め等の業務効率化		
年度計画	令和5年度	・ キャッシュレス決済の運用、利用促進 ・ 新規取扱窓口の検討（公共施設など）	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	キャッシュレス決済の設置数		
令和4年度末実績	3か所	令和7年度	8か所



(1) 情報システムの標準化・共通化



番号			
2(1)ー No.35			
総合計画の基本政策		基本構想の推進のために	
取組事項		行財政運営	
事業概要		担当	
自治体の情報システム標準化・共通化		デジタル市役所推進室、関係各課	
事業概要		「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、住民記録など主要な20業務について、国が定めた仕様に基づく標準準拠システムへの移行及びガバメントクラウドへの移行を行うもの。 (20業務：住民記録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、障がい者福祉、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、戸籍、戸籍附票、印鑑登録 ※一部業務については、別途、収滞納管理システムで取り扱いをしている。)	
期待される効果		全国統一の標準準拠システムへの円滑な移行、運用	
年度計画	令和5年度	・現行仕様と標準仕様との比較分析作業 (Fit&Gap) ・移行計画作成 ・ベンダへ提案依頼 (RFP)	
	令和6年度	・現行仕様と標準仕様との比較分析作業 (Fit&Gap) ・ベンダ選定、契約、詳細スケジュールの確定 ・特定個人情報保護評価 (PIA) ・システム構築	
	令和7年度	・システム構築 ・データ移行 ・システムテスト ・条例規則等改正 ・運用開始 (令和8年1月予定)	
数値目標		標準準拠システムへの移行に関する進捗率	
令和4年度末実績	7.50%	令和7年度	100%

(2) AI・RPAの利用促進



番号			
2（2）－ No.36			
総合計画の基本政策	基本構想の推進のために		行財政運営
取組事項	A I－O C R及びR P Aの活用拡大		担当
			デジタル市役所推進室
事業概要	・令和元年度に導入したA I－O C R及びR P Aについて、庁内での採用実績、導入効果などを踏まえて横展開し、更なる導入拡大を目指す。 ・シナリオ作成支援によるR P A導入業務の拡大		
期待される効果	・定型業務の自動化による業務効率の向上及びワーク・ライフ・バランスの向上 ・業務の見直しやコア業務へのシフトによる住民サービスの向上		
年度計画	令和5年度	・シナリオ作成支援等によるR P A導入業務の拡大 ・採用実績の横展開による導入拡大	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	A I－O C R及びR P Aを活用して削減できた時間数（年間）		
令和4年度末実績	2,572時間	令和7年度	3,000時間

番号			
2（2）－ No.37			
総合計画の基本政策		基本構想の推進のために	
取組事項	音声テキスト化サービスの活用	行財政運営	
		担当	
		デジタル市役所推進室	
事業概要	音声テキスト化サービス（音声データをＡＩが自動認識しテキスト化するサービス）を活用し、議事録等作成業務の効率化を図るもの。		
期待される効果	・ 議事録作成等の作業時間の縮減による業務効率化 ・ 福祉系業務に多い相談記録の作成時間の縮減による業務効率化		
年度計画	令和５年度	・ 「音声テキスト化サービス」の導入（埼玉県内自治体共同利用サービス） ・ 効果検証	
	令和６年度	・ 「音声テキスト化サービス」の利用 ・ 効果検証	
	令和７年度		
数値目標	①音声テキスト化ツールによるテキスト化ファイル数 ②音声テキスト化ツール導入による業務削減時間数		
令和４年度末実績	－	令和７年度	①ファイル数…2,000ファイル ②削減時間 … 650時間

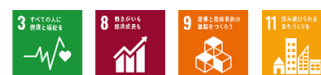
(2) A I ・ R P Aの利用促進



番号							
2（2）－ No.38							
総合計画の基本政策		みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】		地域福祉			
取組事項		A I を活用した相談業務支援サービスの導入		担当			
				福祉政策課			
事業概要		地域住民の複合的な福祉課題等について、包括的に相談を受け止め、内容に応じて関係機関の窓口へつなぐ福祉相談事業において、A I を活用した自動ガイダンスや音声リアルタイムテキスト化のサービスを利用する。					
期待される効果		自動ガイダンス機能により、単語を拾ってリアルタイムで分析し、事前登録したサービス・制度・資源・マニュアル・過去事例等の情報を表示させ、相談員をサポートすることで、相談員の力量を問わず均一的・的確に「複合的な福祉課題を紐解く」、「適切な助言を行う」、「サービス・制度を案内しつなぐ」ことが可能となる。 音声リアルタイムテキスト化により、相談記録作成時間を削減し、相談員の負担を減らすことにより、サービスを向上させる。					
年度計画		令和5年度		A I 相談支援サービスの自動ガイダンス及びリアルタイムテキスト化機能を円滑に活用できるような運用体制の整備			
		令和6年度		自動ガイダンス及びリアルタイムテキスト化の活用			
		令和7年度					
数値目標		業務における記録作成時間の割合					
令和4年度末実績		100%		令和7年度		25%	

番号	NEW		
2（2）－ R 6			
総合計画の基本政策	基本構想の推進のために		行財政運営
取組事項	生成A I の活用	担当	
		デジタル市役所推進室	
事業概要	・ 事務文書の作成、答弁書及び質疑応答のたたき台の作成 ・ アイディアの創出		
期待される効果	一般的な事務文書作成やF A Qの作成など、事務の時間短縮による職員負担軽減		
年度計画	令和6年度	庁内用文書作成の利用	
	令和7年度	庁内用文書作成の利用、庁外文書作成の利用	
数値目標	C h a t G P Tを利用した文字数		
令和5年度末実績	－	令和7年度	1 5 0万文字利用

(3) テレワークの推進



番号			
2（3）－ No.39			
総合計画の基本政策		基本構想の推進のために	
取組事項	テレワークの推進	行財政運営	
		担当	
		デジタル市役所推進室、人事課	
事業概要	感染症拡大防止や働き方改革の一環として導入しているテレワークを推進する。		
期待される効果	・感染症拡大防止 ・生産性、業務効率の向上 ・BCP対策 ・ワーク・ライフ・バランスの充実		
年度計画	令和5年度	・テレワーク端末の適正な配置 ・テレワーク実施環境の整備 ・情報セキュリティを確保した上で、テレワーク実施可能業務の拡充	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	テレワーク実施人数（延べ）		
令和4年度末実績	1,139人	令和7年度	2,400人

番号			
2（3）－ No.4 0			
総合計画の基本政策	基本構想の推進のために	行財政運営	
取組事項	ビジネスチャットシステムの活用	担当	
		デジタル市役所推進室	
事業概要	令和４年度から導入しているＬＧＷＡＮ環境でのセキュアなビジネスチャットを活用し、業務の効率化やテレワーク等も含めた多様な働き方を実現する（当該システムは、令和３年度から実証実験として導入していたもの）。		
期待される効果	・テレワークの促進 ・コミュニケーションの効率化、迅速化 ・情報共有漏れ防止 ・災害時の迅速な情報共有		
年度計画	令和５年度	・ビジネスチャットシステム（ＬＯＧＯチャット）の運用管理 ・適切なライセンスの配布と活用支援	
	令和６年度		
	令和７年度		
数値目標	一人当たりの月間メッセージ数		
令和４年度末実績	47通	令和７年度	60通

(4) セキュリティ対策の徹底



番号			
2（4）－ No.4 1			
総合計画の基本政策	基本構想の推進のために		行財政運営
取組事項	セキュリティ対策の徹底		担当
			情報システム課
事業概要	・国のセキュリティポリシーガイドラインを踏まえ、市セキュリティポリシーの見直しを行う。 ・職員向けのセキュリティ研修を定期的に実施する。		
期待される効果	・情報リテラシーを備えた人材育成 ・セキュリティ対策に関する知見の底上げ		
年度計画	令和5年度	・セキュリティポリシーの改定 ・セキュリティ研修の実施及び対象者見直し ・セキュリティ内部監査の実施	
	令和6年度	・国の動向を踏まえたセキュリティポリシーの改定 ・セキュリティ研修の実施及び対象者見直し ・セキュリティ内部監査の実施 ・セキュリティポリシーの改定を踏まえたシステム面の整備	
	令和7年度		
数値目標	情報セキュリティに関する研修の履修率（研修対象者に対する履修完了者の割合）		
令和4年度末実績	97.50%	令和7年度	100%

(5) B P Rの取組の推進



番号			
2（5）－ No.4 2			
総合計画の基本政策		基本構想の推進のために	行財政運営
取組事項	納付約束不履行者に対するSMS送信	担当	
		納税課	
事業概要		システムで納付約束不履行者を抽出し、SMSを送信すること（月約200件）で、催告書印刷費用の削減、催告書発送準備時間等の削減をする。	
期待される効果		・事務負担量の軽減→約1,350件の納付確認作業が不要となり、約112時間（1件当たり約5分）削減し、業務の効率化が図られる。 ・SMS送信→現在SMS送信をしているものに加え、200件のSMS送信増加をすることで、催告書印刷費用の削減、催告書発送準備時間等の削減により、業務の効率化が図られる。	
年度計画	令和5年度	・システム改修 ・システムでの分割約束不履行者の抽出 ・対象者に対するSMS送信	
	令和6年度	システムでの分割約束不履行者の抽出、対象者に対するSMS送信	
	令和7年度		
数値目標		① 納付約束不履行者の確認作業時間の削減 ② 不履行者に対するSMSの送信数	
令和4年度末実績	① 112時間 ② －	令和7年度	① 0時間 ② SMS送信200件

番号			
2（5）－ No.4 3			
総合計画の基本政策	やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】	河川・水路	
取組事項	監視カメラを活用した河川等の維持管理	担当	
		道路管理課・道路河川課	
事業概要	市内の冠水が想定される箇所へ冠水確認用カメラを設置し、早期に状況を把握		
期待される効果	職員が減少傾向にある中、迅速に現場対応を行える体制づくり		
年度計画	令和5年度	冠水確認用カメラの設置（6月から10月まで）	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	冠水確認用カメラの設置数		
令和4年度末実績	8箇所	令和7年度	8箇所

(5) B P Rの取組の推進



番号			
2（5）－ No.4 4			
総合計画の基本政策	基本構想の推進のために	行財政運営	
取組事項	行政事務の効率化に向けたシステム等の活用	担当	
		議会事務局	
事業概要	・ オンライン会議（常任委員会等）実施に向けた例規及びシステムの整備 ・ 情報共有化（ペーパーレス化の推進、情報伝達の効率化等）の推進 ・ 次期モバイル端末（議員貸与）の仕様検討 ・ オンライン行政視察の推進		
期待される効果	DXの推進により、環境保護に貢献するペーパーレス、議会関係者の情報伝達の促進が図られ、働き方改革につながると考える。		
年度計画	令和5年度	・ オンライン会議に関する例規の整備 ・ 情報伝達事項の検討	
	令和6年度	・ 次期モバイル端末の導入（既存機器の更新） ・ ビジネスチャットツールの導入 ・ オンライン行政視察	
	令和7年度	・ 次期モバイル端末機能充実 ・ オンライン行政視察	
数値目標	オンライン行政視察件数		
令和4年度末実績	－	令和7年度	3件

番号			
2（5）－ No.4 5			
総合計画の基本政策		にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】	
取組事項	タブレットを活用した現地確認の実施	生活環境	
		担当	
		農業委員会事務局	
事業概要	タブレットを活用した農地の現地確認の実施		
期待される効果	・ 現地確認記録の検索性の向上 ・ ペーパーレス化		
年度計画	令和5年度	タブレットを扱う委員への研修、定着	
	令和6年度	現地確認でのタブレットの活用	
	令和7年度		
数値目標	タブレットを活用した現地確認の回数		
令和4年度末実績	－	令和7年度	10回

(5) B P Rの取組の推進



番号	NEW		
2（5）－ R 6			
総合計画の基本政策	やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】		道路
取組事項	橋梁維持管理システムを活用した業務の効率化		担当
			道路河川課
事業概要	・一括管理データベースによる橋梁データの一元管理化 ・橋梁長寿命化の計画策定支援		
期待される効果	・橋梁緒元や点検結果、補修工事情報などを正確に管理 ・橋梁情報と業務の紐づけによる業務時間の削減		
年度計画	令和6年度	橋梁台帳、点検データの整備	
	令和7年度	橋梁定期点検時のデータ活用	
数値目標	時間外勤務の削減時間		
令和5年度末実績	－	令和7年度	60時間

(6) デジタル技術活用人材の確保・育成



番号			
2（6）－ No.4 6			
総合計画の基本政策		基本構想の推進のために	
取組事項	外部デジタル人材の活用	行財政運営	
		担当	
		デジタル市役所推進室	
事業概要	本市におけるDXの取組を推進するため、外部デジタル人材の活用、民間事業者への業務委託等を検討する。		
期待される効果	・専門的人材によるDX推進支援 ・DX推進体制の強化		
年度計画	令和5年度	市DX推進計画・アクションプランの進捗状況等を踏まえ、外部人材に求める役割やスキルを明確化した上で、活用に向けた検討を実施	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	外部デジタル人材の活用事業数		
令和4年度末実績	－	令和7年度	1事業

番号							
2（6）－ No.47							
総合計画の基本政策		基本構想の推進のために		行財政運営			
取組事項		DX研修の実施		担当			
				デジタル市役所推進室			
事業概要		・各所属におけるDX施策を進めるために、各所属から選出したDX推進員に向けて、DX施策検討のベースとなる知識や考え方を習得するための研修及び教育支援を行う。 ・各所属をとりまとめる幹部職員に向けて、本市の自治体DX実現に向けた研修を行う。 ・全庁横断的にDXを推進するため、各検討部会の部会員に向けて研修を行う。					
期待される効果		・研修を通じてデジタル技術と業務の橋渡しができる人材の育成 ・各所属における業務効率化への課題発見、予算編成に向けた提案ができる人材育成 ・組織におけるDXマインドの醸成					
年度計画		令和5年度		・DX研修の実施（DX推進員向け、幹部職員向け）			
		令和6年度		・DX研修の実施（DX推進員向け、一般職員向け）			
		令和7年度					
数値目標		正規職員におけるDX研修受講者の割合					
令和4年度末実績		22.2%		令和7年度		正規職員受講率100%	

(6) デジタル技術活用人材の確保・育成



番号			
2（6）－ No.4 8			
総合計画の基本政策	基本構想の推進のために		行財政運営
取組事項	D X研修への職員派遣	担当	
		人事課	
事業概要	・ D X推進の先頭に立つ職員を対象に、デジタル技術や情報セキュリティについての専門的な知識の習得を目的とした派遣研修を実施する。 ・ また、彩の国さいたま人づくり広域連合を始めとした外部機関が実施するD X研修の情報収集を積極的に行い、受講機会を充実させる。		
期待される効果	・ 専門的人材の育成 ・ D X推進体制の強化		
年度計画	令和5年度	外部機関への派遣研修	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	外部機関でのD X研修受講者数（延べ）		
令和4年度末実績	1人	令和7年度	10人

(7) オンライン会議の推進



番号			
2（7）－ No.49			
総合計画の基本政策		基本構想の推進のために	
取組事項	オンライン会議システム環境整備	行財政運営	
		担当	
		デジタル市役所推進室	
事業概要	・業務効率化及びペーパーレス化を図るため、Web会議等の活用を進め、Web会議環境を適正に維持管理する。 ・L GWAN環境下におけるセキュアなWeb会議システムを提供する。		
期待される効果	・Web会議の活用によるテレワークの促進、効率的な業務遂行、情報共有を図る ・ペーパーレス化によるコストの削減		
年度計画	令和5年度	・Web会議用端末の管理 ・Web会議システムの適切な運用	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	庁内でのオンライン会議の開催数		
令和4年度末実績	222回	令和7年度	350回

番号			
2（7）－ No.50			
総合計画の基本政策	みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】		高齢者福祉
取組事項	定例会議のオンライン開催促進 （介護認定審査会）		担当
			介護保険課
事業概要	・ Web会議システムの導入による介護認定審査会のオンライン開催 ・ 審査会資料のペーパーレス化		
期待される効果	・ コロナウイルス等の感染症まん延時においても、委員の安全を図りつつ、介護認定審査会を安定的に開催できる。 ・ 参集に係る移動時間を削減することで、委員の負担を軽減することができる。会議の欠席率の減も期待できる。 ・ 資料の印刷、発送に係る資源コストの削減		
年度計画	令和5年度	介護認定審査会のオンライン開催導入	
	令和6年度		
	令和7年度	介護認定審査会のオンライン開催の実施	
数値目標	介護認定審査会のオンライン開催件数		
令和4年度末実績	－	令和7年度	200件

(8) ペーパーレス化の推進



番号			
2（8）－ No.5 1			
総合計画の基本政策	基本構想の推進のために		行財政運営
取組事項	行政事務の電子化推進（文書管理システムの導入）	担当	
		総務課	
事業概要	本市の文書管理についてより厳格な管理を実践するとともに、事務の効率化のための電子決裁を実施し、及び紙文書の削減に資するため、令和6年4月から文書管理システムを導入する。		
期待される効果	1 文書管理の厳格化 （1）文書のデータベース化による体系的な文書管理の実現 （2）文書の引継ぎ・廃棄に係る事務の確実性・効率性の向上 2 電子決裁による事務の効率化 （1）意思決定に要する時間の短縮 （2）テレワークの促進 3 紙文書の削減 （1）印刷費用等のコスト削減 （2）事務効率の向上（検索性の向上、引継ぎ・廃棄に係る事務の簡素化）		
年度計画	令和5年度	システムの構築及び試行、運用の検討、職員研修	
	令和6年度	本格稼働	
	令和7年度	システム導入の効果検証、運用方法の改善	
数値目標	文書管理システムにおける電子決裁率		
令和4年度末実績	なし	令和7年度	80%（紙との併用決裁を含む）

番号			
2（8）－ No.5 2			
総合計画の基本政策	基本構想の推進のために		行財政運営
取組事項	行政事務の電子化推進（源泉徴収票PDF化）		担当
			人事課
事業概要	事務の効率化を目的に、正規職員の源泉徴収票を庶務事務システムで閲覧可能とするため、人事給与システムを改修する。		
期待される効果	・ 源泉徴収票及び個人宛封筒の印刷削減 ・ 封詰め作業時間の削減		
年度計画	令和5年度	改修委託及び庶務事務システム掲載	
	令和6年度	庶務事務システム掲載	
	令和7年度		
数値目標	源泉徴収票発行事務の作業時間		
令和4年度末実績	95時間	令和7年度	30分

(8) ペーパーレス化の推進



番号			
2（8）－ No.5 3			
総合計画の基本政策	やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】	都市づくり	
取組事項	行政事務の電子化推進（紙台帳データ化）	担当	
		都市計画課	
事業概要	経年劣化が進んでいる紙やポリエステルフィルム（マイラー）の都市計画図等について電子化を実施する。		
期待される効果	・ 電子化することで、永年保存の資料を確実に保存できる。 ・ 資料を容易に検索・出力することができる。 ・ 保管場所であった書庫のスリム化を図ることができるため、書庫内がより整理され、文書の管理がしやすくなることから、事務の効率化を図ることが期待できる。		
年度計画	令和5年度	都市計画図等の電子化の実施	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	都市計画図等の電子化率		
令和4年度末実績	－	令和7年度	45%

番号			
2（8）－ No.54			
総合計画の基本政策		やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】	都市づくり
取組事項	行政事務の電子化推進（紙台帳データ化）		担当
			都市計画課
事業概要	当課が保有する開発許可関係資料について、電子データ化を行うもの。		
期待される効果	・書類検索の効率化 ・書類データの共有 ・書類の劣化防止 ・保管スペースの削減		
年度計画	令和5年度	既存開発許可関係資料の電子化の実施	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	保有する開発許可関係資料のデータ化率		
令和4年度末実績	－	令和7年度	100%

(8) ペーパーレス化の推進



番号			
2（8）－ No.5 5			
総合計画の基本政策	やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】	都市づくり	
取組事項	行政事務の電子化推進（紙台帳データ化）	担当	
		建築審査課	
事業概要	DX推進のための基礎資料となる紙媒体の台帳等（建築確認台帳、建築計画概要書等）の電子化を行うもの。		
期待される効果	・台帳検索の効率化による窓口等問合せ対応時間の短縮。 また、これに伴う市民サービスの向上。 ・劣化が著しい紙台帳情報の保存。		
年度計画	令和5年度	紙台帳等の電子化の実施	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	台帳等（紙媒体）の電子化率		
令和4年度末実績	60%	令和7年度	100%

番号			
2（8）－ No.5 6			
総合計画の基本政策	やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】	道路	
取組事項	行政事務の電子化推進（紙台帳データ化）	担当	
		道路管理課	
事業概要	昭和に作成した資料等を現在の業務において日常的に使用しており、紙媒体の利用が多い道路行政におけるデジタル化の実施		
期待される効果	・ 既存システムが拡充されることで、想定されなかったDXについても展望が可能 ・ 業務における多大な時間を要する資料収集、調査について、データ化、集約化することによる効率化に加え、職員の動線の減少による課全体の効率化		
年度計画	令和5年度	既存GISシステムにおけるシステム構築及び紙媒体資料のデータ化	
	令和6年度		
	令和7年度		
数値目標	窓口対応に係る所要時間の削減時間数		
令和4年度末実績	－	令和7年度	80時間

(8) ペーパーレス化の推進



番号		NEW	
2（5）－ R 6			
総合計画の基本政策		基本構想の推進のために	
取組事項	行政事務の電子化推進 （財務会計システムの電子決裁化）		行財政運営
			担当
		財政課、出納室	
事業概要	本市の行政事務（文書管理）を電子化していく上で、紙媒体の多くを占める財務書類の電子化は必須であることから、現行の財務会計システムに電子決裁機能を追加し、適切な文書管理及び業務の効率化を行う。		
期待される効果	1 財務書類の適切な文書管理の実施 (1)文書保管、検索性の向上 (2)文書廃棄の効率化 2 業務の効率化 (1)意思決定に要する時間の短縮 (2)テレワークの促進 (3)印刷、保管等に係るコストの削減		
年度計画	令和6年度	電子決裁運用開始（11月）	
	令和7年度	電子決裁推進	
数値目標	電子決裁実施率100％ （給与や公共料金支払い等、紙媒体での運用が必要な事務を除く）		
令和5年度末実績	—	令和7年度	90%

番号			
2（8）－ No.5 7			
総合計画の基本政策		みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	
取組事項	タブレット端末を活用した窓口相談の実施	生活困窮者支援	
		担当	
		生活支援課	
事業概要	・新しい生活様式の下で、生活困窮者自立支援制度、住居確保給付金制度、生活保護制度の制度説明を動画を通して実施 ・電子サインによる申請手続の簡略化		
期待される効果	・職員が制度説明を行う時間の削減及び説明内容の統一化 ・チェックボックスやプルダウンリスト、キーボード入力等により、紙への記入の手間の削減や、一度の申請で重複して使用する住所・氏名等を一括入力できるようにする。		
年度計画	令和5年度	資料（動画を含む）の試験運用し、効果の検証	
	令和6年度	窓口相談のタブレット端末の購入及び活用	
	令和7年度	窓口相談のタブレット端末の活用	
数値目標	窓口手続所要時間削減率		
令和4年度末実績	－	令和7年度	50%

(8) ペーパーレス化の推進



番号			
2（8）－ No.58			
総合計画の基本政策		みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	生活困窮者支援
取組事項	生活保護システムにおける電子決裁の導入	担当	
		生活支援課	
事業概要	・既存システムと連携した電子決裁システムを導入し、決裁書類の印刷・回議・保管などの業務を削減する。 ・申請者から提出された資料等をスキャンし、電子化することで、保管書類を削減する。		
期待される効果	・書類の印刷、台帳への保管等の作業がなくなるとともに、回議に係る時間の短縮化が図られる。 ・申請者のコピー代、郵送代の削減が図られる。		
年度計画	令和5年度	見積り取得、業者選定	
	令和6年度	導入、運用開始	
	令和7年度	運用	
数値目標	紙の使用量削減 業務時間削減		
令和4年度末実績	－	令和7年度	50%



新座市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画
アクションプラン

令和5年（2023年）3月 策定
令和6年（2024年）6月 改訂

[発行] 新座市
[編集] 新座市総務部デジタル市役所推進室
[TEL] 048-477-1111（代表）
